

平成 1 7 年

山口県の工業

- 工業統計調査結果 -

CENSUS OF MANUFACTURES

2 0 0 5



山口県
YAMAGUCHI
PREFECTURE

統計は 一人ひとりの参加から
(平成18年度山口県統計分析課選定標語)

調 査 結 果

<平成17年工業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。>

1 概要 — 従業者4人以上の事業所 —

事業所数	2,381 事業所
従業者数	95,397 人
製造品出荷額等	6兆250 億円

- (1) 事業所数は2,381事業所で、前年調査に比べ20事業所（0.8%）の増加となっている。
- (2) 従業者数は95,397人で、前年調査に比べ279人（0.3%）の減少となっている。
- (3) 製造品出荷額等は6兆250億円で、前年調査に比べ4,955億円（9.0%）の増加となっている。

（表1、図1）

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

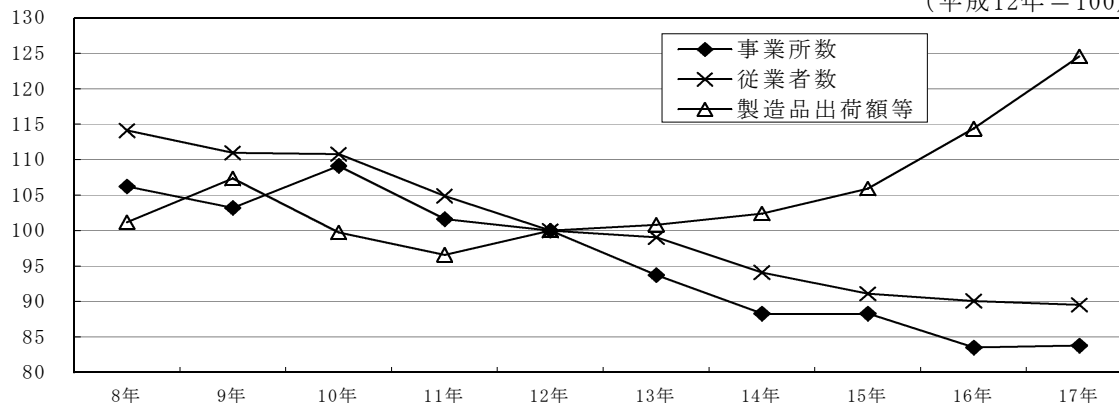
（平成12年＝100）

区 分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数	
平成8年		%	人		%	百万円		%	
	3,020	△ 4.5	106.2	121,553	△ 2.2	114.1	4,894,998	△ 0.0	101.2
9	2,933	△ 2.9	103.2	118,254	△ 2.7	111.0	5,192,632	△ 6.1	107.3
10	3,102	△ 5.8	109.1	118,037	△ 0.2	110.8	4,825,051	△ 7.1	99.7
11	2,888	△ 6.9	101.6	111,762	△ 5.3	104.9	4,673,634	△ 3.1	96.6
12	2,842	△ 1.6	100.0	106,562	△ 4.7	100.0	4,838,040	△ 3.5	100.0
13	2,663	△ 6.3	93.7	105,552	△ 0.9	99.0	4,876,937	△ 0.8	100.8
14	2,496	△ 5.8	88.3	99,938	△ 5.0	94.1	4,951,331	△ 1.6	102.4
15	2,496	△ 0.0	88.3	96,775	△ 3.2	91.1	5,122,189	△ 3.5	105.9
16	2,361	△ 5.4	83.5	95,676	△ 1.1	90.1	5,529,427	△ 8.0	114.4
17	2,381	△ 0.8	84.2	95,397	△ 0.3	89.8	6,024,963	△ 9.0	124.6

（注）平成14年において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、指数及び平成14年の前年比の算定に当たっては、各数値から「新聞業」、「出版業」分を除いている。

図1 指数でみた主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

（平成12年＝100）



2 事業所数 －従業員4人以上の事業所－

平成17年の事業所数は2,381事業所で、前年調査に比べ20事業所（0.8%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

生活関連・その他型が最も多く、次いで基礎素材型、加工組立型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が14事業所（1.6%）の増加、加工組立型が8事業所（1.7%）の増加などとなっている。

（表2、図2）

(2) 産業中分類別の状況

食料が最も多く、次いで機械、金属の順となっている。前年調査と比べると、金属が9事業所（3.9%）の増加、機械が7事業所（2.7%）の増加などとなっており、化学が7事業所（6.9%）の減少、繊維が4事業所（22.2%）の減少などとなっている。

（表2、図3）

(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、4～9人規模が最も多く、次いで10～29人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、4～9人規模で91事業所（10.0%）の増加、100～299人規模で5事業所（3.9%）の増加などとなっており、10～29人規模で54事業所（6.2%）の減少、30～99人規模で24事業所（6.0%）の減少となっている。

（表3、図4）

図2 産業類型別事業所数増減率の推移
(従業員4人以上の事業所)

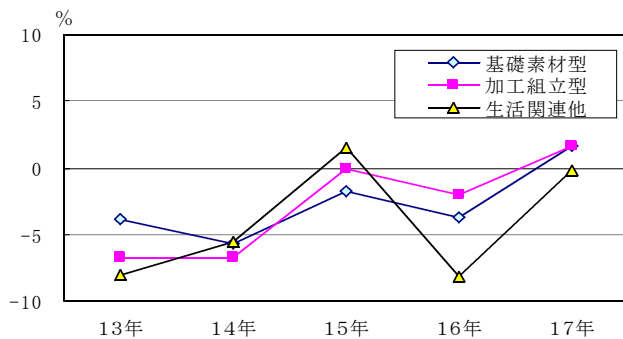


図3 産業中分類別事業所数構成比
(従業員4人以上の事業所)

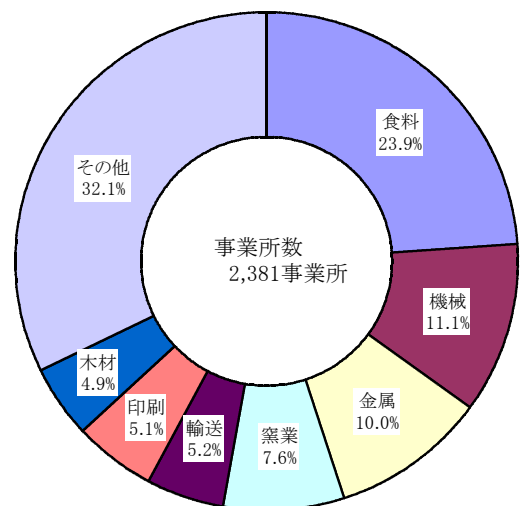


図4 従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

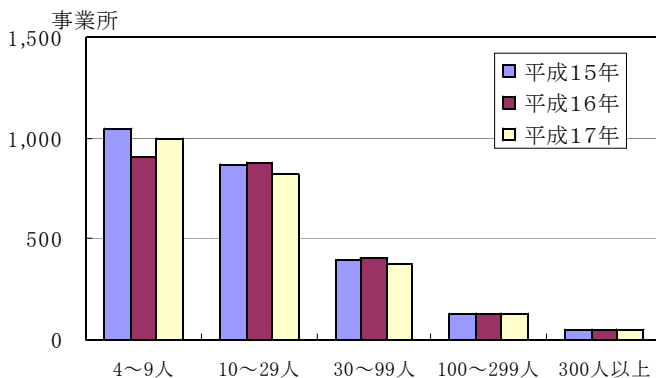


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	増減数		前年比	
			%			%	
総 計	2 361	2 381	100.0	20		0.8	
基 礎 素 材 型	851	865	36.3	14		1.6	
木 材	112	117	4.9	5		4.5	
パ ル プ	45	47	2.0	2		4.4	
化 学	101	94	3.9	△	7	△	6.9
石 油	22	22	0.9	0		0.0	
プ ラ ス チ ッ ク	82	82	3.4	0		0.0	
ゴ ム	21	22	0.9	1		4.8	
窯 業	179	182	7.6	3		1.7	
鉄 鋼	50	50	2.1	0		0.0	
非 鉄	9	10	0.4	1		11.1	
金 属	230	239	10.0	9		3.9	
加 工 組 立 型	479	487	20.5	8		1.7	
機 械	257	264	11.1	7		2.7	
電 気	68	71	3.0	3		4.4	
情 報 通 信	2	2	0.1	0		0.0	
電 子 デ バ イ ス	17	19	0.8	2		11.8	
輸 送	128	124	5.2	△	4	△	3.1
精 密	7	7	0.3	0		0.0	
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	1 031	1 029	43.2	2		0.2	
食 料	572	569	23.9	△	3	△	0.5
飲 料	53	53	2.2	0		0.0	
織 維	18	14	0.6	△	4	△	22.2
衣 服	108	110	4.6	2		1.9	
家 具	82	87	3.7	5		6.1	
印 刷	124	121	5.1	△	3	△	2.4
皮 革	2	3	0.1	1		50.0	
そ の 他 工 業	72	72	3.0	0		0.0	

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	増減数		前年比	
			%			%	
総 計	2 361	2 381	100.0	20		0.8	
4 ～ 9人	907	998	41.9	91		10.0	
10 ～ 29人	878	824	34.6	△	54	△	6.2
30 ～ 99人	400	376	15.8	△	24	△	6.0
100 ～ 299人	128	133	5.6	5		3.9	
300人 以上	48	50	2.1	2		4.2	

3 従業者数 - 従業者4人以上の事業所 -

平成17年の従業者数は95,397人で、前年調査に比べ279人（0.3%）の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が280人（1.0%）の増加、基礎素材型が102人（0.2%）の増加となっており、生活関連・その他型が661人（2.7%）の減少となっている。

（表4、図5）

(2) 産業中分類別の状況

食料が最も多く、次いで化学、輸送の順となっている。前年調査と比べると、電子デバイスが670人（11.7%）の増加、窯業が179人（4.6%）の増加などとなっており、食料が486人（3.3%）の減少、機械が377人（4.1%）の減少などとなっている。

（表4、図6）

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が719人（2.3%）の増加、100～299人規模が508人（2.4%）の増加などとなっており、30～99人規模が1,331人（6.0%）の減少、10～29人規模が662人（4.3%）の減少となっている。

（表5、図7）

図5 産業類型別従業者数増減率の推移
（従業者4人以上の事業所）

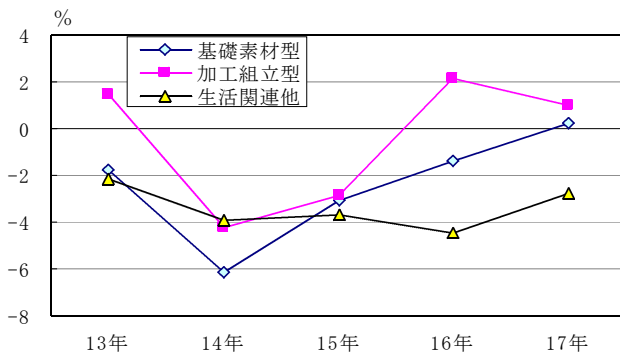


図6 産業中分類別従業者数構成比
（従業者4人以上の事業所）

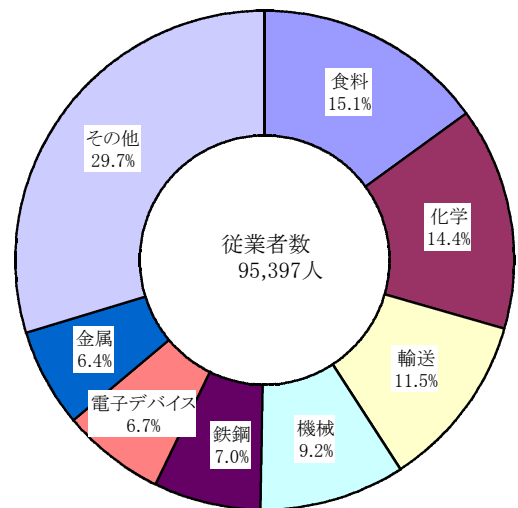


図7 従業者規模別従業者数
（従業者4人以上の事業所）

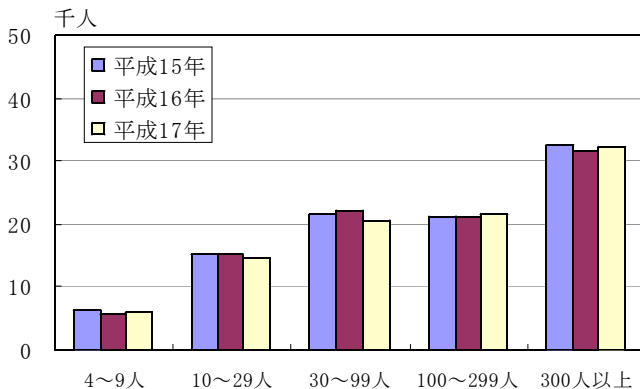


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	95 676	95 397	100.0	279	0.3
基 礎 素 材 型	42 637	42 739	44.8	102	0.2
木 材	1 897	1 906	2.0	9	0.5
パ ル プ	2 323	2 283	2.4	△ 40	△ 1.7
化 学	14 021	13 740	14.4	△ 281	△ 2.0
石 油	1 348	1 378	1.4	30	2.2
プ ラ ス チ ッ ク	3 234	3 173	3.3	△ 61	△ 1.9
ゴ ム	2 276	2 443	2.6	167	7.3
窯 業	3 929	4 108	4.3	179	4.6
鉄 鋼	6 634	6 678	7.0	44	0.7
非 鉄	916	916	1.0	0	0.0
金 属	6 059	6 114	6.4	55	0.9
加 工 組 立 型	28 898	29 178	30.6	280	1.0
機 械	9 156	8 779	9.2	△ 377	△ 4.1
電 気	2 743	2 770	2.9	27	1.0
情 報 通 信	52	43	0.0	△ 9	△ 17.3
電 子 デ バ イ ス	5 721	6 391	6.7	670	11.7
輸 送	10 983	10 940	11.5	△ 43	△ 0.4
精 密	243	255	0.3	12	4.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	24 141	23 480	24.6	661	2.7
食 料	14 861	14 375	15.1	△ 486	△ 3.3
飲 料	1 004	916	1.0	△ 88	△ 8.8
織 維	464	395	0.4	△ 69	△ 14.9
衣 服	3 211	3 123	3.3	△ 88	△ 2.7
家 具	739	752	0.8	13	1.8
印 刷	2 687	2 606	2.7	△ 81	△ 3.0
皮 革	54	58	0.1	4	7.4
そ の 他 工 業	1 121	1 255	1.3	134	12.0

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	95 676	95 397	100.0	279	0.3
4 ～ 9人	5 578	6 065	6.4	487	8.7
10 ～ 29人	15 308	14 646	15.4	△ 662	△ 4.3
30 ～ 99人	22 014	20 683	21.7	△ 1 331	△ 6.0
100 ～ 299人	21 162	21 670	22.7	508	2.4
300人 以上	31 614	32 333	33.9	719	2.3

4 製造品出荷額等 — 従業者4人以上の事業所 —

平成17年の製造品出荷額等は6兆250億円で、前年調査に比べ4,955億円（9.0%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が4,750億円（12.9%）の増加、加工組立型が254億円（1.7%）の増加となっており、生活関連・その他型が49億円（1.4%）の減少となっている。

（表6、図8）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで石油、輸送の順となっている。前年調査と比べると、石油が2,698億円（30.6%）の増加、化学が1,093億円（7.3%）の増加などとなっており、パルプが58億円（5.2%）の減少、家具が38億円（32.3%）の減少などとなっている。

（表6、図9）

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が3,172億円（8.8%）の増加、100～299人規模が1,695億円（16.5%）の増加などとなっており、30～99人規模が126億円（2.1%）の減少となっている。

（表7、図10）

(4) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は97億2,541万円で、前年調査に比べ10億8,518万円（12.6%）の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が498億5,014万円（38.4%）の増加、化学が28億3,837万円（11.4%）の増加などとなっており、電子デバイスが19億205万円（13.0%）の減少、家具が8億3,877万円（53.8%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300人以上規模が32億8,060万円（4.7%）の増加、100～299人規模が9億5,528万円（12.1%）の増加などとなっている。

（表8, 9、図11, 12）

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は7,379万円で、前年調査に比べ733万円（11.0%）の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が2億204万円（39.1%）の増加、化学が1,333万円（12.3%）の増加などとなっており、家具が1,857万円（54.8%）の減少、繊維が488万円（23.5%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、100～299人規模が834万円（17.5%）の増加、300人以上規模が813万円（7.7%）の増加などとなっている。

（表8, 9、図13, 14）

表6 産業類型・産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	5 529 427	6 024 963	100.0	495 535	9.0
基 礎 素 材 型	3 684 347	4 159 310	69.0	474 963	12.9
木 材	52 376	53 478	0.9	1 102	2.1
パ ル プ	111 209	105 443	1.8	△ 5 766	△ 5.2
化 学	1 493 625	1 602 917	26.6	109 292	7.3
石 油	881 435	1 151 263	19.1	269 829	30.6
プ ラ ス チ ッ ク	85 944	88 084	1.5	2 140	2.5
ゴ ム	91 998	99 325	1.6	7 327	8.0
窯 業	166 698	181 116	3.0	14 418	8.6
鉄 鋼	581 738	641 013	10.6	59 275	10.2
非 鉄	82 127	86 469	1.4	4 342	5.3
金 属	137 198	150 202	2.5	13 004	9.5
加 工 組 立 型	1 505 938	1 531 373	25.4	25 435	1.7
機 械	247 223	249 382	4.1	2 160	0.9
電 気	50 170	54 611	0.9	4 441	8.9
情 報 通 信	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	178 684	181 447	3.0	2 763	1.5
輸 送	1 026 931	1 042 750	17.3	15 819	1.5
精 密	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	339 142	334 280	5.5	4 863	1.4
食 料	215 398	216 655	3.6	1 258	0.6
飲 料	34 887	34 726	0.6	△ 160	△ 0.5
織 維	x	5 880	0.1	x	x
衣 服	19 938	20 546	0.3	608	3.1
家 具	11 895	8 050	0.1	△ 3 845	△ 32.3
印 刷	39 697	38 116	0.6	△ 1 582	△ 4.0
皮 革	x	283	0.0	x	x
そ の 他 工 業	8 910	10 023	0.2	1 114	12.5

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	5 529 427	6 024 963	100.0	495 535	9.0
4 ～ 9人	57 969	64 116	1.1	6 147	10.6
10 ～ 29人	239 534	254 779	4.2	15 245	6.4
30 ～ 99人	605 453	592 865	9.8	△ 12 588	△ 2.1
100 ～ 299人	1 026 202	1 195 712	19.8	169 510	16.5
300 人 以 上	3 600 270	3 917 491	65.0	317 221	8.8

表8 産業類型・産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等

(従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	16年	17年	増減額	前年比	16年	17年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	864 023	972 541	108 518	12.6	6 646	7 379	733	11.0
基 礎 素 材 型	1 357 440	1 600 146	242 706	17.9	9 263	10 696	1 433	15.5
木 材	294 809	299 520	4 711	1.6	4 064	4 118	54	1.3
パ ル プ	657 509	586 661	△ 70 848	△ 10.8	5 356	5 170	△ 186	△ 3.5
化 学	2 491 126	2 774 963	283 837	11.4	10 799	12 132	1 333	12.3
石 油	12 969 925	17 954 939	4 985 014	38.4	51 673	71 877	20 204	39.1
プ ラ ス チ ッ ク	214 799	249 796	34 997	16.3	2 779	3 008	229	8.2
ゴ ム	905 865	897 902	△ 7 963	△ 0.9	4 357	4 449	92	2.1
窯 業	410 118	446 707	36 589	8.9	6 014	5 959	△ 55	△ 0.9
鉄 鋼	1 962 234	2 231 301	269 067	13.7	8 919	9 853	934	10.5
非 鉄	1 505 484	1 582 503	77 019	5.1	8 929	9 375	446	5.0
金 属	250 050	292 128	42 078	16.8	2 719	3 020	301	11.1
加 工 組 立 型	1 003 808	1 005 150	1 342	0.1	5 975	6 053	78	1.3
機 械	309 171	306 459	△ 2 712	△ 0.9	3 122	3 348	226	7.2
電 気	296 979	300 171	3 192	1.1	2 140	2 257	117	5.5
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	1 459 718	1 269 513	△ 190 205	△ 13.0	3 120	2 914	△ 206	△ 6.6
輸 送	2 158 906	2 242 797	83 891	3.9	10 337	10 531	194	1.9
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	126 870	132 147	5 277	4.2	1 594	1 644	50	3.1
食 料	136 540	145 589	9 049	6.6	1 651	1 731	80	4.8
飲 料	378 126	386 851	8 725	2.3	4 313	5 336	1 023	23.7
織 維	99 646	83 537	△ 16 109	△ 16.2	2 076	1 588	△ 488	△ 23.5
衣 服	49 028	56 328	7 300	14.9	666	781	115	17.3
家 具	155 827	71 950	△ 83 877	△ 53.8	3 388	1 531	△ 1 857	△ 54.8
印 刷	127 685	129 250	1 565	1.2	1 650	1 630	△ 20	△ 1.2
皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 工 業	87 253	96 711	9 458	10.8	704	832	128	18.2

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	16年	17年	増減額	前年比	16年	17年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	864 023	972 541	108 518	12.6	6 646	7 379	733	11.0
30～99人	149 095	155 622	6 527	4.4	2 717	2 853	136	5.0
100～299人	789 305	884 833	95 528	12.1	4 761	5 595	834	17.5
300人以上	7 021 010	7 349 070	328 060	4.7	10 625	11 438	813	7.7

図8 産業類型別製造品出荷額等増減率の推移

(従業員4人以上の事業所)

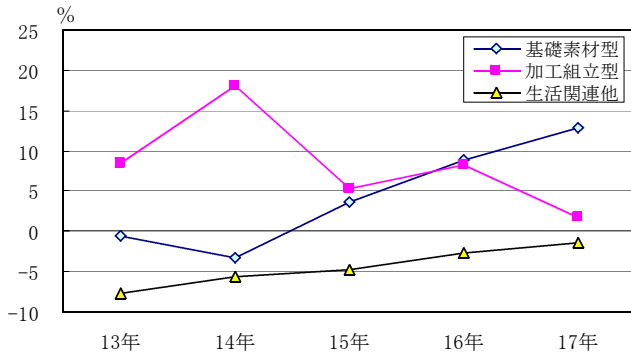


図9 産業中分類別製造品出荷額等構成比

(従業員4人以上の事業所)

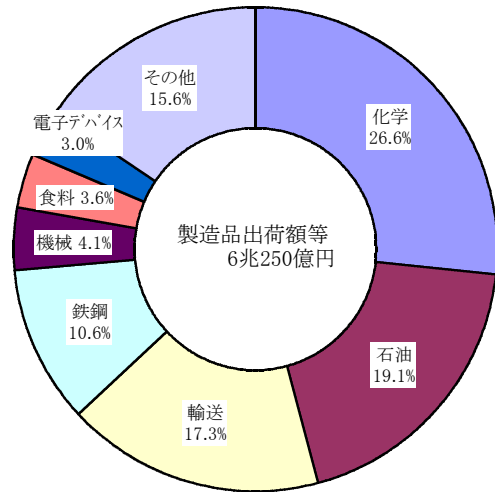


図10 従業員規模別製造品出荷額等

(従業員4人以上の事業所)

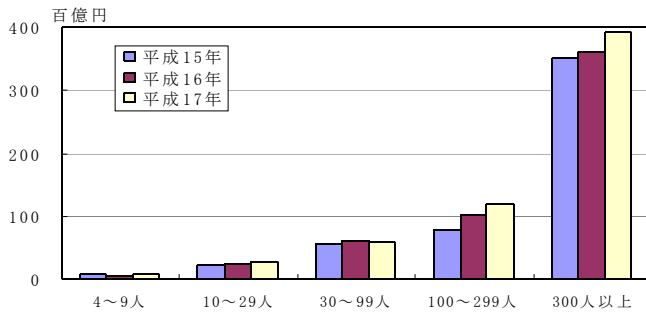


図11 産業類型別1事業所当たり製造品出荷額等

(従業員30人以上の事業所)

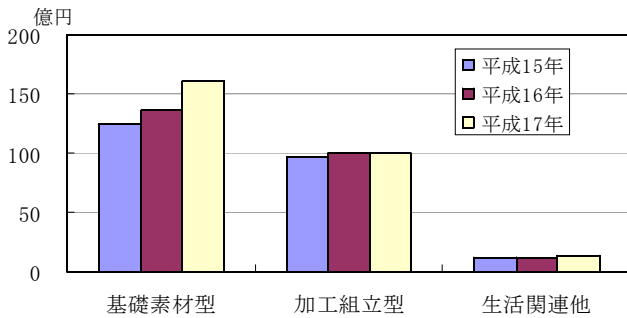


図12 従業員規模別1事業所当たり製造品出荷額等

(従業員30人以上の事業所)

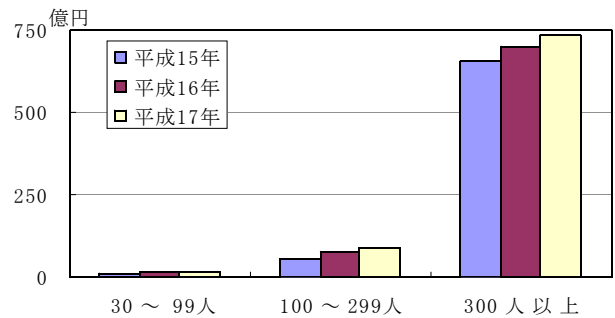


図13 産業類型別従業員1人当たり製造品出荷額等

(従業員30人以上の事業所)

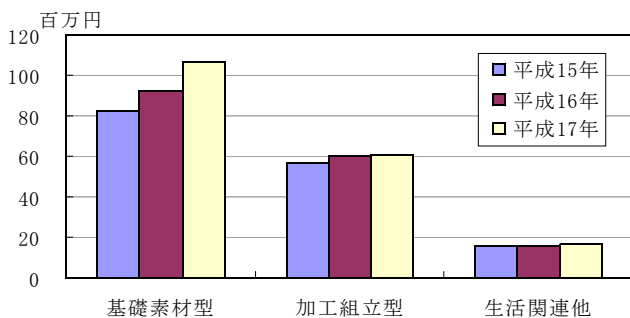
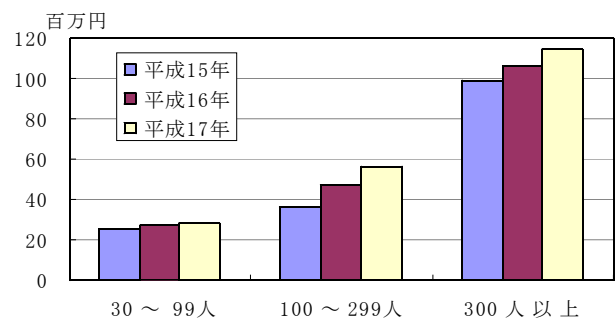


図14 従業員規模別従業員1人当たり製造品出荷額等

(従業員30人以上の事業所)



5 付加価値額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成17年の付加価値額は1兆7,721億円で、前年調査に比べ1,232億円（7.5%）の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が1,237億円（11.1%）の増加、加工組立型が33億円（0.8%）の増加などとなっている。

（表10、図15）

(2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、化学が454億円（6.2%）の増加、石油が436億円（113.3%）の増加などとなっており、輸送が104億円（3.8%）の減少、パルプが35億円（9.8%）の減少などとなっている。

（表10、図16）

(3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30人～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299人規模が732億円（19.5%）の増加、300人以上規模が669億円（6.3%）の増加となっており、30～99人規模が169億円（8.0%）の減少となっている。

（表11、図17）

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は31億7,005万円で、前年調査に比べ3億742万円（10.7%）の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が87億1,819万円（113.3%）の増加、化学が12億6,168万円（10.0%）の増加などとなっており、パルプが3億3,298万円（15.1%）の減少、家具が2億3,033万円（45.5%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300人以上規模が4億5,179万円（2.0%）の増加、100～299人規模が4億3,992万円（15.0%）の増加などとなっている。

（表12, 13、図18, 19）

(5) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たり付加価値額は2,405万円で、前年調査に比べ203万円（9.2%）の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が3,504万円（114.3%）の増加、化学が598万円（10.9%）の増加などとなっており、家具が514万円（46.6%）の減少、繊維が192万円（26.7%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、100～299人規模が364万円（20.6%）の増加、300人以上規模が166万円（5.0%）の増加などとなっている。

（表12, 13、図20, 21）

(6) 付加価値率

付加価値率は、32.2%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、化学（49.4%）、ゴム（49.4%）が高く、石油（8.9%）、飲料（14.2%）が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、100～299人規模が37.9%、30～99人規模が32.9%、300人以上規模が30.3%となっている。

（表10, 11）

表10 産業類型・産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	16年	17年	構成比	増減額	前年比	16年	17年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 648 875	1 772 057	100.0	123 182	7.5	33.1	32.2
基 礎 素 材 型	1 117 074	1 240 804	70.0	123 730	11.1	34.0	32.9
木 材	7 993	7 794	0.4	△ 199	△ 2.5	24.3	24.0
パ ル プ	35 323	31 870	1.8	△ 3 453	△ 9.8	33.5	31.7
化 学	733 293	778 661	43.9	45 368	6.2	50.7	49.4
石 油	38 460	82 050	4.6	43 591	113.3	5.9	8.9
プ ラ ス チ ッ ク	27 380	26 953	1.5	△ 427	△ 1.6	39.2	38.6
ゴ ム	45 500	49 322	2.8	3 821	8.4	50.3	49.4
窯 業	56 823	60 087	3.4	3 264	5.7	44.8	43.4
鉄 鋼	104 476	133 234	7.5	28 758	27.5	18.2	20.9
非 鉄	21 402	20 273	1.1	△ 1 130	△ 5.3	28.5	25.3
金 属	46 423	50 560	2.9	4 137	8.9	42.4	43.4
加 工 組 立 型	434 996	438 331	24.7	3 336	0.8	29.8	29.3
機 械	80 165	83 421	4.7	3 257	4.1	38.2	39.2
電 気	12 580	15 406	0.9	2 826	22.5	30.2	34.5
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	64 596	72 502	4.1	7 906	12.2	37.7	40.6
輸 送	276 317	265 898	15.0	△ 10 419	△ 3.8	26.8	25.2
精 密	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	96 806	92 922	5.2	3 883	4.0	40.3	39.3
食 料	67 690	66 002	3.7	△ 1 688	△ 2.5	42.6	41.6
飲 料	4 431	3 312	0.2	△ 1 119	△ 25.2	19.6	14.2
織 維	2 421	1 388	0.1	△ 1 033	△ 42.7	34.7	33.1
衣 服	6 573	6 798	0.4	225	3.4	43.7	39.9
家 具	2 027	1 106	0.1	△ 921	△ 45.5	32.4	38.8
印 刷	12 167	11 655	0.7	△ 513	△ 4.2	45.3	45.1
皮 革	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 工 業	1 497	2 662	0.2	1 165	77.8	42.8	55.2

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	16年	17年	構成比	増減額	前年比	16年	17年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 648 875	1 772 057	100.0	123 182	7.5	33.1	32.2
30 ～ 99人	210 812	193 954	10.9	△ 16 859	△ 8.0	35.3	32.9
100 ～ 299人	375 443	448 618	25.3	73 175	19.5	37.1	37.9
300 人 以 上	1 062 620	1 129 485	63.7	66 865	6.3	31.5	30.3

表12 産業類型・産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額

(従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	16年	17年	増減額	前年比	16年	17年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	286 263	317 005	30 742	10.7	2 202	2 405	203	9.2
基 礎 素 材 型	463 516	534 829	71 313	15.4	3 163	3 575	412	13.0
木 材	72 661	70 850	△ 1 811	△ 2.5	1 002	974	△ 28	△ 2.8
パ ル プ	220 770	187 472	△ 33 298	△ 15.1	1 799	1 652	△ 147	△ 8.2
化 学	1 264 299	1 390 467	126 168	10.0	5 481	6 079	598	10.9
石 油	769 190	1 641 009	871 819	113.3	3 065	6 569	3 504	114.3
プ ラ ス チ ッ ク	82 971	96 261	13 290	16.0	1 073	1 159	86	8.0
ゴ ム	455 002	448 378	△ 6 624	△ 1.5	2 189	2 222	33	1.5
窯 業	183 302	193 830	10 528	5.7	2 688	2 586	△ 102	△ 3.8
鉄 鋼	360 264	475 836	115 572	32.1	1 638	2 101	463	28.3
非 鉄	428 048	405 450	△ 22 598	△ 5.3	2 539	2 402	△ 137	△ 5.4
金 属	107 959	126 400	18 441	17.1	1 174	1 307	133	11.3
加 工 組 立 型	297 942	296 170	1 772	0.6	1 773	1 784	11	0.6
機 械	117 889	122 678	4 789	4.1	1 190	1 340	150	12.6
電 気	89 858	102 708	12 850	14.3	647	772	125	19.3
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	538 300	517 873	△ 20 427	△ 3.8	1 151	1 189	38	3.3
輸 送	575 661	565 741	△ 9 920	△ 1.7	2 756	2 656	△ 100	△ 3.6
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	51 220	51 912	692	1.4	644	646	2	0.3
食 料	58 353	60 552	2 199	3.8	706	720	14	2.0
飲 料	73 845	55 200	△ 18 645	△ 25.2	842	761	△ 81	△ 9.6
織 維	34 581	27 763	△ 6 818	△ 19.7	720	528	△ 192	△ 26.7
衣 服	21 203	22 658	1 455	6.9	288	314	26	9.0
家 具	50 673	27 640	△ 23 033	△ 45.5	1 102	588	△ 514	△ 46.6
印 刷	57 940	58 274	334	0.6	749	735	△ 14	△ 1.9
皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 工 業	37 431	53 250	15 819	42.3	302	458	156	51.7

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	16年	17年	増減額	前年比	16年	17年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	286 263	317 005	30 742	10.7	2 202	2 405	203	9.2
30～99人	52 703	51 583	△ 1 120	△ 2.1	961	946	△ 15	△ 1.6
100～299人	293 315	337 307	43 992	15.0	1 769	2 133	364	20.6
300人以上	2 213 792	2 258 971	45 179	2.0	3 350	3 516	166	5.0

図15 産業類型別付加価値額増減率の推移
(従業員30人以上の事業所)

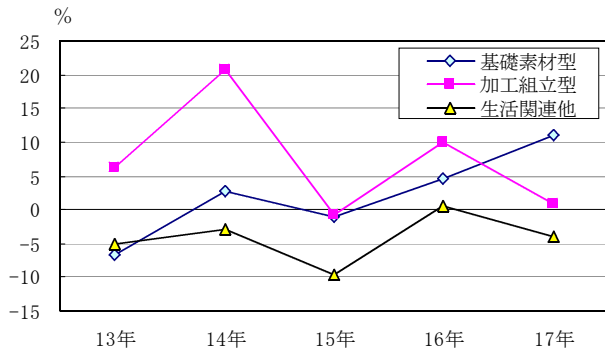


図16 産業中分類別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

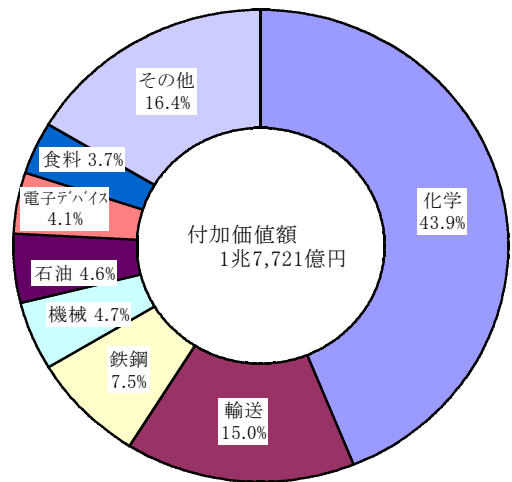


図17 従業員規模別付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

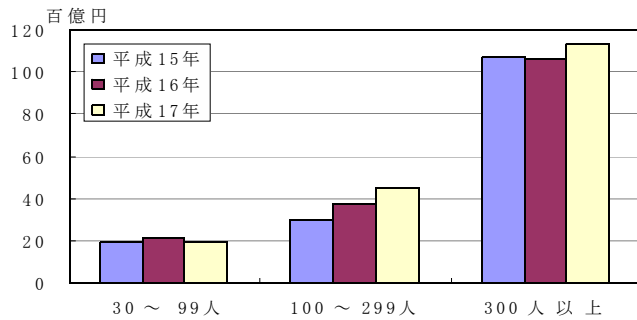


図18 産業類型別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

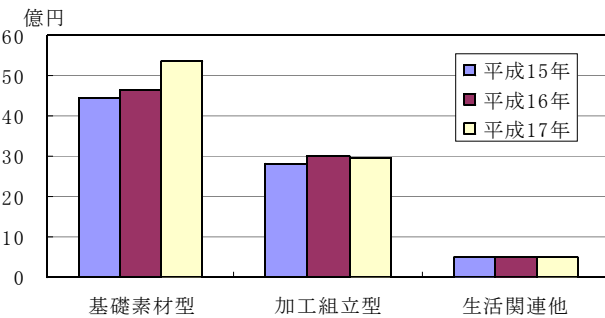


図19 従業員規模別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

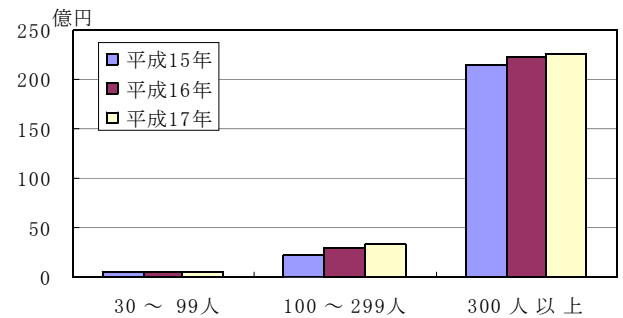


図20 産業類型別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

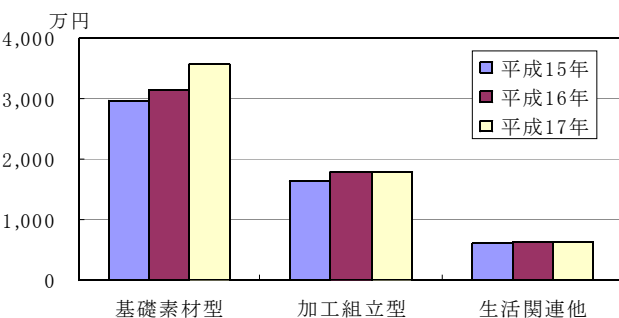
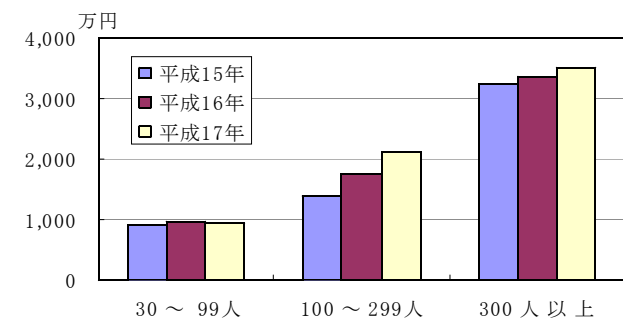


図21 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産取得額 — 従業者30人以上の事業所 —

平成17年の有形固定資産取得額は2,077億円で、前年調査に比べ172億円（9.0%）の増加となっている。

(1) 資産別の状況

機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前年調査と比べると、機械・装置が109億円（8.0%）の増加となっており、船舶・車両等が34億円（16.9%）の減少、建物・構築物が27億円（8.8%）の減少などとなっている。

（表14、図22）

(2) 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が137億円（9.9%）の増加、加工組立型が63億円（13.7%）の増加となっており、生活関連・その他型が28億円（42.1%）の減少となっている。

（表15、図23）

(3) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、化学が146億円（18.5%）の増加、輸送が64億円（30.4%）の増加などとなっており、石油が98億円（46.2%）の減少、電子デバイスが18億円（11.2%）の減少などとなっている。

（表15、図24）

(4) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、300人以上規模が152億円（11.2%）の増加、100～299人規模が27億円（7.8%）の増加となっており、30～99人規模が7億円（3.7%）の減少となっている。

（表16）

図22 資産別有形固定資産取得額
（従業者30人以上の事業所）

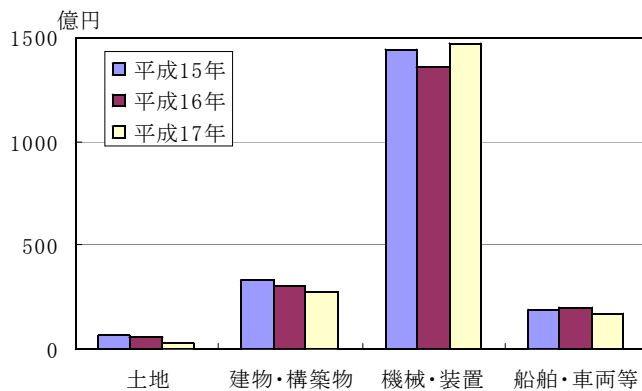


図24 産業中分類別有形固定資産取得額
構成比 （従業者30人以上の事業所）

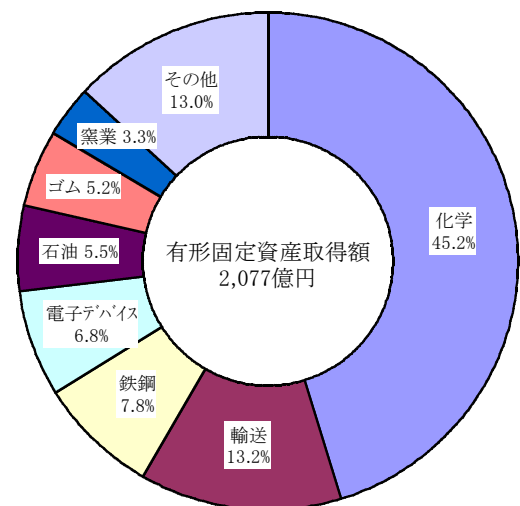


図23 産業類型別有形固定資産取得額
（従業者30人以上の事業所）

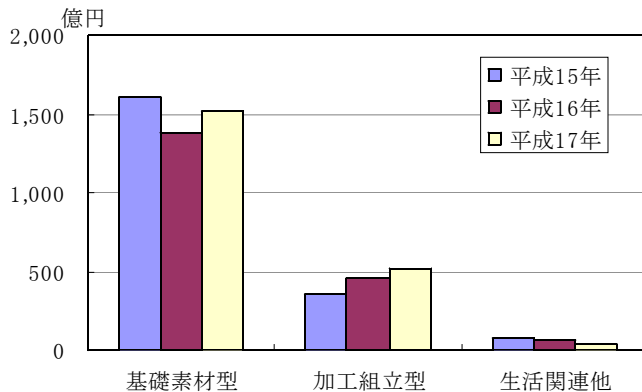


表14 資産別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	16年	17年	増減額	前年比
総 計	百万円 190 500	百万円 207 719	百万円 17 219	% 9.0
土 地	5 373	3 204	△ 2 169	△ 40.4
建 物・構 築 物	30 469	27 777	△ 2 693	△ 8.8
機 械・装 置	135 786	146 699	10 913	8.0
船 舶・車 両 等	20 200	16 788	△ 3 413	△ 16.9
建設仮勘定増減額	△ 1 329	13 251	14 580	—

表15 産業類型・産業中分類別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 190 500	百万円 207 719	% 100.0	百万円 17 219	% 9.0
基 礎 素 材 型	138 266	152 006	73.2	13 740	9.9
木 材	322	287	0.1	△ 35	△ 10.8
パ ル プ	3 353	4 580	2.2	1 227	36.6
化 学	79 287	93 920	45.2	14 633	18.5
石 油	21 249	11 421	5.5	△ 9 827	△ 46.2
プ ラ ス チ ッ ク	2 083	2 064	1.0	△ 20	△ 0.9
ゴ ム	5 106	10 736	5.2	5 630	110.3
窯 業	6 020	6 814	3.3	794	13.2
鉄 鋼	15 262	16 302	7.8	1 039	6.8
非 鉄	2 817	3 260	1.6	442	15.7
金 属	2 766	2 623	1.3	△ 144	△ 5.2
加 工 組 立 型	45 602	51 870	25.0	6 268	13.7
機 械	6 295	5 102	2.5	△ 1 193	△ 19.0
電 気	2 152	5 247	2.5	3 095	143.8
情 報 通 信	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	15 921	14 138	6.8	△ 1 783	△ 11.2
輸 送	20 964	27 332	13.2	6 369	30.4
精 密	x	x	x	x	x
生 活 関 連・そ の 他 型	6 632	3 843	1.8	2 789	42.1
食 料	3 328	2 274	1.1	△ 1 054	△ 31.7
飲 料	1 250	376	0.2	△ 874	△ 69.9
織 維	178	187	0.1	9	5.2
衣 服	356	259	0.1	△ 97	△ 27.2
家 具	7	68	0.0	61	888.0
印 刷	1 367	518	0.2	△ 849	△ 62.1
皮 革	—	—	—	—	—
そ の 他 工 業	146	160	0.1	14	9.5

表16 従業者規模別有形固定資産取得額（従業者30人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 190 500	百万円 207 719	% 100.0	百万円 17 219	% 9.0
30～99人	19 816	19 082	9.2	△ 734	△ 3.7
100～299人	35 028	37 743	18.2	2 715	7.8
300人以上	135 656	150 893	72.6	15 238	11.2

7 リース契約額及び支払額 — 従業者30人以上の事業所 —

平成17年のリース契約は、契約額では82億円、支払額では163億円となっている。

(1) 契約額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、生活関連・その他型が6億円（74.0%）の増加、加工組立型が53億円（68.2%）の減少、基礎素材型が8億円（15.7%）の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、プラスチックが9億円（163.3%）の増加、印刷が4億円（177.7%）の増加などとなっており、輸送が54億円（81.0%）の減少、化学が20億円（57.0%）の減少などとなっている。

(2) 支払額

ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、加工組立型が45億円（32.4%）の減少、基礎素材型が7億円（11.6%）の減少、生活関連・その他型が1億円（5.8%）の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、窯業1億円（47.1%）の増加、飲料が1億円（118.5%）の増加などとなっており、輸送が38億円（33.8%）の減少、プラスチックが5億円（27.1%）の減少などとなっている。

（表17）

表17 産業類型・産業中分類別リース契約（従業者30人以上の事業所）

区 分	契 約 額				支 払 額			
	16年	17年	増減額	前年比	16年	17年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 375 029	824 829	550 200	40.0	2 162 297	1 634 236	528 061	24.4
基 礎 素 材 型	515 679	434 829	80 850	15.7	563 054	497 744	65 310	11.6
木 材	22 691	15 443	△ 7 248	△ 31.9	20 463	20 520	57	0.3
パ ル プ	10 989	17 338	6 349	57.8	28 740	27 406	△ 1 334	△ 4.6
化 学	356 318	153 349	△ 202 969	△ 57.0	126 700	107 957	△ 18 743	△ 14.8
石 油	2 833	2 490	△ 343	△ 12.1	10 576	9 345	△ 1 231	△ 11.6
プラスチック	55 201	145 325	90 124	163.3	189 394	138 128	△ 51 266	△ 27.1
ゴ ム	3 805	2 443	△ 1 362	△ 35.8	5 632	6 231	599	10.6
窯 業	6 130	18 904	12 774	208.4	31 781	46 759	14 978	47.1
鉄 鋼	13 352	14 801	1 449	10.9	65 726	58 153	△ 7 573	△ 11.5
非 鉄	25 767	51 501	25 734	99.9	48 872	51 634	2 762	5.7
金 属	18 593	13 235	△ 5 358	△ 28.8	35 170	31 611	△ 3 559	△ 10.1
加 工 組 立 型	777 101	246 927	530 174	68.2	1 393 393	942 572	450 821	32.4
機 械	77 443	106 509	29 066	37.5	82 170	86 871	4 701	5.7
電 気	4 624	3 932	△ 692	△ 15.0	40 681	15 544	△ 25 137	△ 61.8
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	22 663	8 791	△ 13 872	△ 61.2	136 717	89 131	△ 47 586	△ 34.8
輸 送	672 371	127 540	△ 544 831	△ 81.0	1 132 757	749 803	△ 382 954	△ 33.8
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	82 249	143 073	60 824	74.0	205 850	193 920	11 930	5.8
食 料	56 502	74 127	17 625	31.2	128 728	117 624	△ 11 104	△ 8.6
飲 料	1 112	8 940	7 828	704.0	7 820	17 085	9 265	118.5
織 維	1 978	501	△ 1 477	△ 74.7	1 678	360	△ 1 318	△ 78.5
衣 服	1 848	3 612	1 764	95.5	6 109	5 561	△ 548	△ 9.0
家 具	—	215	215	—	1 777	1 838	61	3.4
印 刷	19 917	55 314	35 397	177.7	57 743	50 390	△ 7 353	△ 12.7
皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 工 業	892	364	△ 528	△ 59.2	1 995	1 062	△ 933	△ 46.8

8 在庫投資総額－従業員30人以上の事業所－

平成17年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、1,061億円の増加となっている。

(1) 形態別の状況

形態別にみると、原材料在庫投資額は408億円の増加、製品在庫投資額は342億円の増加、半製品在庫投資額は312億円の増加となっている。

(2) 産業類型別の状況

産業類型別にみると、基礎素材型は980億円の増加となっており、加工組立型は75億円の増加、生活関連・その他型は7億円の増加となっている。

(3) 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、石油は362億円の増加、鉄鋼は308億円の増加などとなっており、電気は5億円の減少、木材は2億円の減少などとなっている。

(表18)

表18 産業類型・産業中分類別在庫投資額（従業員30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製品在庫投資額		半製品在庫投資額		原材料在庫投資額	
	16年	17年	16年	17年	16年	17年	16年	17年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 計	26 008	106 141	3 377	34 223	4 958	31 164	24 427	40 754
基 礎 素 材 型	33 145	97 957	2 858	34 442	12 142	23 982	23 862	39 533
木 材	1 436 △	206	247 △	243	191 △	243	997	280
パ ル プ	178	1 018	120	747	91	30	△ 33	241
化 学	6 182	25 620	△ 2 131	18 558	4 469	5 039	3 843	2 023
石 油	5 924	36 235	257	7 453	972	13 199	4 696	15 583
プ ラ ス チ ッ ク	△ 936	208	△ 661	3	△ 355 △	37	80	242
ゴ ム	△ 7	1 789	△ 322	957	128	184	187	648
窯 業	△ 94	1 319	△ 271 △	699	47	566	130	1 451
鉄 鋼	15 781	30 831	612	7 069	4 137	5 124	11 032	18 639
非 鉄	1 626	798	△ 310	756	125	297	1 810 △	255
金 属	3 055	344	△ 401 △	159	2 336 △	178	1 120	681
加 工 組 立 型	6 668	7 489	406	158	7 711	6 963	1 450	685
機 械	220	4 712	△ 318	406	△ 61	4 164	598	143
電 気	250 △	512	△ 83 △	123	112 △	184	221 △	205
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	△ 3 679	524	△ 75	60	△ 3 899	675	295 △	210
輸 送	△ 3 495	2 713	61 △	491	△ 3 874	2 268	319	937
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	470	695	112	61	527	220	885	537
食 料	△ 281	572	68 △	115	428	132	△ 778	555
飲 料	△ 78 △	78	△ 24	13	△ 6	21	△ 48 △	112
織 維	21	8	△ 12	27	21 △	16	12 △	3
衣 服	△ 152	205	△ 118 △	2	△ 27	123	△ 7	85
家 具	25 △	25	△ 8 △	4	30 △	26	2	5
印 刷	69	14	△ 12	0	68	16	13 △	2
皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 工 業	△ 74 △	1	△ 7	19	13 △	29	△ 79	9

9 原材料使用額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成17年の原材料使用額等は3兆5,470億円で、前年調査に比べ4,018億円(12.8%)の増加となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

前年調査と比べると、原材料使用額が3,556億円(12.8%)の増加、燃料使用額が465億円(38.3%)の増加などとなっている。

イ 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が3,665億円(18.1%)の増加、加工組立型が343億円(3.5%)の増加、生活関連・その他型が9億円(0.7%)の増加となっている。

ウ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が2,253億円(37.6%)の増加、化学が830億円(13.0%)の増加などとなっており、家具が25億円(59.3%)の減少、繊維が19億円(41.5%)の減少などとなっている。

エ 従業者規模別

前年調査と比べると、300人以上規模が2,919億円(13.3%)の増加、100～299人規模が987億円(16.7%)の増加、30～99人規模が112億円(3.1%)の増加となっている。

(表19, 20, 21)

(2) 原材料率

原材料率は、64.5%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、石油(89.7%)、飲料(83.0%)が高く、ゴム(45.7%)、化学(45.9%)が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、300人以上規模が66.5%、30～99人規模が63.6%、100～299人規模が58.4%となっている。

(表20, 21)

表19 項目別原材料使用額等 (従業者30人以上の事業所)

区 分	16年	17年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	3 145 235	3 547 013	100.0	401 778	12.8
原 材 料 使 用 額	2 780 366	3 135 979	88.4	355 612	12.8
燃 料 使 用 額	121 494	167 990	4.7	46 496	38.3
電 力 使 用 額	64 518	66 648	1.9	2 129	3.3
委 託 生 産 費	178 857	176 397	5.0	△ 2 460	△ 1.4

表20 産業類型・産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	16年	17年	構成比	増減額	前年比	16年	17年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 145 235	3 547 013	100.0	401 778	12.8	63.2	64.5
基 礎 素 材 型	2 025 386	2 391 910	67.4	366 523	18.1	61.7	63.4
木 材	24 162	24 044	0.7	△ 118	△ 0.5	73.5	74.1
パ ル プ	61 852	61 539	1.7	△ 313	△ 0.5	58.7	61.2
化 学	640 828	723 874	20.4	83 047	13.0	44.3	45.9
石 油	598 937	824 188	23.2	225 251	37.6	92.2	89.7
プ ラ ス チ ッ ク	38 923	40 777	1.1	1 854	4.8	55.7	58.3
ゴ ム	40 293	45 701	1.3	5 407	13.4	44.6	45.7
窯 業	61 028	68 664	1.9	7 635	12.5	48.1	49.6
鉄 鋼	449 587	483 330	13.6	33 743	7.5	78.4	75.9
非 鉄	50 193	56 592	1.6	6 398	12.7	66.8	70.6
金 属	59 583	63 201	1.8	3 618	6.1	54.4	54.2
加 工 組 立 型	982 912	1 017 252	28.7	34 340	3.5	67.4	68.1
機 械	123 102	124 161	3.5	1 059	0.9	58.7	58.3
電 気	25 146	25 404	0.7	257	1.0	60.4	56.8
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	92 900	92 354	2.6	△ 546	△ 0.6	54.3	51.7
輸 送	740 852	774 099	21.8	33 247	4.5	71.8	73.3
精 密	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	136 937	137 851	3.9	915	0.7	57.0	58.2
食 料	87 080	89 131	2.5	2 051	2.4	54.8	56.2
飲 料	17 534	19 298	0.5	1 764	10.1	77.4	83.0
織 維	4 474	2 616	0.1	△ 1 858	△ 41.5	64.0	62.5
衣 服	8 308	9 980	0.3	1 671	20.1	55.2	58.6
家 具	4 163	1 694	0.0	△ 2 469	△ 59.3	66.6	59.5
印 刷	13 566	13 163	0.4	△ 403	△ 3.0	50.5	50.9
皮 革	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 工 業	1 811	1 971	0.1	159	8.8	51.8	40.8

表21 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	16年	17年	構成比	増減額	前年比	16年	17年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 145 235	3 547 013	100.0	401 778	12.8	63.2	64.5
30 ～ 99人	364 350	375 532	10.6	11 182	3.1	61.0	63.6
100 ～ 299人	592 402	691 140	19.5	98 738	16.7	58.5	58.4
300 人 以 上	2 188 483	2 480 341	69.9	291 858	13.3	65.0	66.5

10 現金給与総額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成17年の現金給与総額は3,894億円で、前年調査に比べ97億円（2.4%）の減少となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が47億円（3.5%）の減少、基礎素材型が36億円（1.6%）の減少、生活関連・その他型が14億円（3.4%）の減少となっている。

イ 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、窯業が17億円（15.2%）の増加、輸送が6億円（1.0%）の増加などとなっており、電子デバイスが45億円（13.5%）の減少、化学が30億円（3.1%）の減少などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299人規模が7億円（0.7%）の増加、30～99人規模が56億円（6.8%）の減少、300人以上規模が48億円（2.2%）の減少となっている。

（表22, 23）

(2) 現金給与率

現金給与率は、7.1%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、衣服（28.0%）、その他工業（27.6%）が高く、石油（1.2%）、輸送（5.6%）が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99人規模が13.0%、100～299人規模が8.5%、300人以上規模が5.7%となっている。

（表22, 23）

(3) 労働分配率

労働分配率は、22.0%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、衣服（70.2%）、繊維（69.5%）が高く、化学（12.1%）、石油（14.0%）が低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30～99人規模が39.6%、100～299人規模が22.3%、300人以上規模が18.8%となっている。

（表22, 23）

(4) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は529万円で、前年調査に比べ4万円（0.8%）の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

非鉄が最も多く、次いで石油、化学の順となっている。前年調査と比べると、非鉄が44万円（4.3%）の増加、機械が31万円（6.3%）の増加などとなっており、電子デバイスが121万円（20.4%）の減少、飲料が90万円（15.9%）の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299人規模が8万円（1.6%）の増加、300人以上規模が24万円（3.4%）の減少、30～99人規模が1万円（0.3%）の減少となっている。

（表22, 23）

表22 産業類型・産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	16年	17年	増減額	前年比	16年	17年	16年	17年	16年	17年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	399 097	389 445	9 652	2.4	8.0	7.1	24.2	22.0	5 329	5 286	0.8
基 礎 素 材 型	225 156	221 541	3 615	1.6	6.9	5.9	20.2	17.9	6 375	6 383	0.1
木 材	3 365	3 400	34	1.0	10.2	10.5	42.1	43.6	4 217	4 249	0.8
パ ル プ	11 627	11 435	△ 192	△ 1.6	11.0	11.4	32.9	35.9	5 920	5 928	0.1
化 学	96 841	93 856	△ 2 985	△ 3.1	6.7	5.9	13.2	12.1	7 238	7 327	1.2
石 油	12 478	11 447	△ 1 031	△ 8.3	1.9	1.2	32.4	14.0	9 943	9 165	△ 7.8
プ ラ ス チ ッ ク	10 337	9 187	△ 1 150	△ 11.1	14.8	13.1	37.8	34.1	4 052	3 951	△ 2.5
ゴ ム	11 055	11 490	435	3.9	12.2	11.5	24.3	23.3	5 318	5 176	△ 2.7
窯 業	10 882	12 532	1 650	15.2	8.6	9.1	19.2	20.9	5 148	5 392	4.7
鉄 鋼	41 608	40 594	△ 1 014	△ 2.4	7.3	6.4	39.8	30.5	6 522	6 402	△ 1.8
非 鉄	8 555	8 938	383	4.5	11.4	11.1	40.0	44.1	10 149	10 590	4.3
金 属	18 406	18 662	256	1.4	16.8	16.0	39.6	36.9	4 655	4 824	3.6
加 工 組 立 型	133 477	128 818	4 660	3.5	9.2	8.6	30.7	29.4	5 441	5 242	3.7
機 械	32 628	32 068	△ 561	△ 1.7	15.5	15.1	40.7	38.4	4 845	5 152	6.3
電 気	8 305	8 026	△ 279	△ 3.4	20.0	17.9	66.0	52.1	4 274	4 023	△ 5.9
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	33 216	28 739	△ 4 477	△ 13.5	19.4	16.1	51.4	39.6	5 917	4 711	△ 20.4
輸 送	58 750	59 341	592	1.0	5.7	5.6	21.3	22.3	5 860	5 929	1.2
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	40 464	39 086	1 377	3.4	16.8	16.5	41.8	42.1	2 691	2 717	1.0
食 料	23 246	22 919	△ 327	△ 1.4	14.6	14.4	34.3	34.7	2 424	2 500	3.1
飲 料	2 973	2 068	△ 906	△ 30.5	13.1	8.9	67.1	62.4	5 653	4 753	△ 15.9
織 維	1 292	964	△ 328	△ 25.4	18.5	23.0	53.4	69.5	3 845	3 666	△ 4.7
衣 服	4 916	4 773	△ 143	△ 2.9	32.7	28.0	74.8	70.2	2 154	2 205	2.4
家 具	511	558	48	9.3	8.2	19.6	25.2	50.5	2 775	2 969	7.0
印 刷	6 389	6 474	85	1.3	23.8	25.0	52.5	55.6	3 932	4 082	3.8
皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 工 業	1 137	1 330	193	17.0	32.5	27.6	75.9	49.9	2 292	2 289	△ 0.1

表23 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	16年	17年	増減額	前年比	16年	17年	16年	17年	16年	17年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	399 097	389 445	9 652	2.4	8.0	7.1	24.2	22.0	5 329	5 286	0.8
30 ～ 99人	82 356	76 742	△ 5 613	△ 6.8	13.8	13.0	39.1	39.6	3 753	3 742	△ 0.3
100 ～ 299人	99 436	100 164	728	0.7	9.8	8.5	26.5	22.3	4 686	4 762	1.6
300 人 以 上	217 305	212 539	△ 4 766	△ 2.2	6.5	5.7	20.4	18.8	6 851	6 616	△ 3.4

11 1日当たり用水量－従業員30人以上の事業所－

平成17年中に使用した1日当たりの用水量は169,738百m³で、前年調査に比べ1,405百m³（0.8%）の増加となっている。

(1) 水源別の状況

総用水量を水源別にみると、淡水は95,561百m³で、前年調査に比べ310百m³（0.3%）の減少となっており、海水は74,177百m³で、前年調査に比べ1,715百m³（2.4%）の増加となっている。

(2) 水源別構成比の状況

総用水量の水源別構成比をみると、回収水（46.3%）が最も高く、以下、海水（43.7%）、工業用水道（6.3%）の順となっている。

(3) 淡水用水量の用途別構成比の状況

淡水用水量の用途別構成比をみると、冷却用水・温調用水（82.4%）が最も高く、以下、製品処理用水・洗浄用水（13.9%）、その他（2.4%）の順となっている。

（表24）

表24 1日当たり用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	前年比
	百m ³	百m ³	%	%
水 源 別 総 用 水 量	168 334	169 738	100.0	0.8
淡 水 用 水 量	95 872	95 561	56.3	△ 0.3
工 業 用 水 道	10 646	10 727	6.3	0.8
上 水 道	707	685	0.4	△ 3.2
井 戸 水	295	280	0.2	△ 5.1
そ の 他 の 淡 水	5 334	5 258	3.1	△ 1.4
回 収 水	78 889	78 611	46.3	△ 0.4
海 水 用 水 量	72 462	74 177	43.7	2.4
用 途 別 淡 水 用 水 量	95 872	95 561	100.0	△ 0.3
ポ イ ラ 用 水	1 162	1 149	1.2	△ 1.1
原 料 用 水	129	133	0.1	3.4
製 品 処 理 用 水 ・ 洗 浄 用 水	13 610	13 272	13.9	△ 2.5
冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水	78 780	78 716	82.4	△ 0.1
そ の 他	2 190	2 290	2.4	4.6

12 敷地面積及び建築面積等－従業員30人以上の事業所－

(1) 敷地面積の状況

敷地面積は40,179千m²で、前年調査に比べ221千m²（0.5%）の減少となっている。

(2) 建築面積等の状況

建築面積は8,109千m²で、前年調査に比べ157千m²（1.9%）の減少となっており、延べ建築面積は10,086千m²で、前年調査に比べ173千m²（1.7%）の減少となっている。

（表25）

表25 敷地面積及び建築面積等（従業員30人以上の事業所）

区 分	16年	17年	増減	前年比
	千m ²	千m ²	千m ²	%
敷 地 面 積	40 400	40 179	△ 221	△ 0.5
建 築 面 積	8 266	8 109	△ 157	△ 1.9
延 べ 建 築 面 積	10 259	10 086	△ 173	△ 1.7

13 地域別の状況－従業員4人以上の事業所－

(1) 事業所数

下関地域が最も多く、次いで周南地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、宇部・小野田地域が14事業所(3.7%)の増加、柳井地域が10事業所(7.0%)の増加などとなっている。

(表26、図25)

(2) 従業員数

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、山口・防府地域の順となっている。前年調査と比べると、宇部・小野田地域が486人(2.7%)の増加、柳井地域が68人(1.9%)の増加などとなっており、周南地域が390人(1.6%)の減少、下関地域が147人(0.8%)の減少などとなっている。

(表27、図25)

(3) 製造品出荷額等

周南地域が最も多く、次いで山口・防府地域、宇部・小野田地域の順となっている。前年調査と比べると、周南地域が2,262億円(11.4%)の増加、宇部・小野田地域が1,228億円(11.7%)の増加など、すべての地域で増加している。

地域別で最も構成比の高い業種は、岩国地域が石油、柳井地域が木材、周南地域が化学、山口・防府地域が輸送、宇部・小野田地域が化学、下関地域が食料、長門地域が食料、萩地域が食料となっている。

(表28、29、図25)

図25 地域別主要項目別構成比(従業員4人以上の事業所)

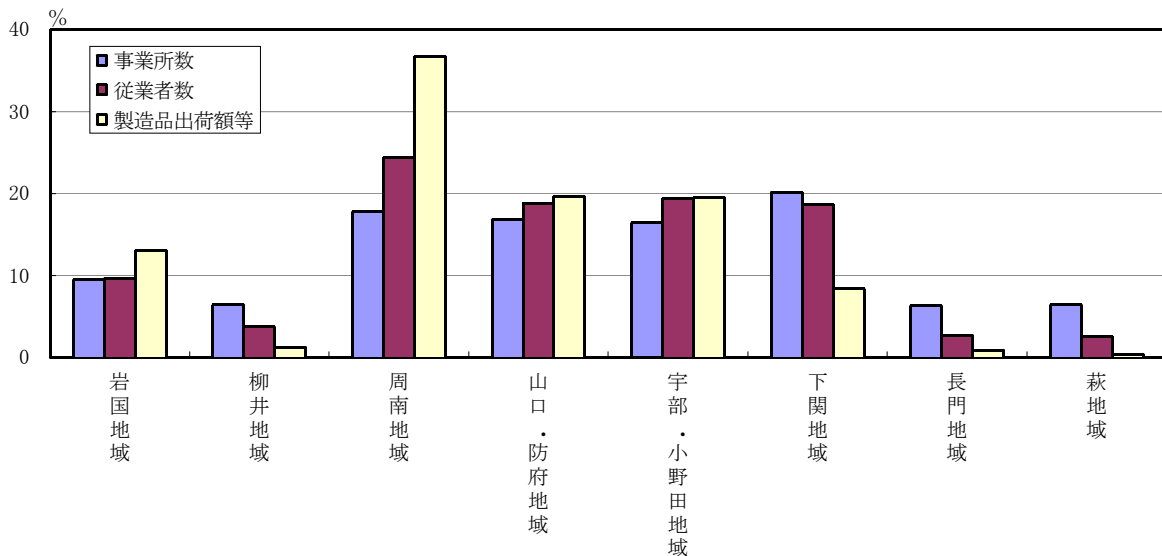


表26 地域別事業所数（従業員4人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	増減数	前年比
総 計	2 361	2 381	100.0	20	0.8
岩 国 地 域	222	226	9.5	4	1.8
柳 井 地 域	143	153	6.4	10	7.0
周 南 地 域	430	424	17.8	△ 6	△ 1.4
山 口 ・ 防 府 地 域	391	401	16.8	10	2.6
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	378	392	16.5	14	3.7
下 関 地 域	497	481	20.2	△ 16	△ 3.2
長 門 地 域	147	151	6.3	4	2.7
萩 地 域	153	153	6.4	0	0.0

表27 地域別従業員数（従業員4人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	増減数	前年比
総 計	95 676	95 397	100.0	279	0.3
岩 国 地 域	9 375	9 241	9.7	△ 134	△ 1.4
柳 井 地 域	3 497	3 565	3.7	68	1.9
周 南 地 域	23 670	23 280	24.4	△ 390	△ 1.6
山 口 ・ 防 府 地 域	17 905	17 938	18.8	33	0.2
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	18 013	18 499	19.4	486	2.7
下 関 地 域	17 951	17 804	18.7	△ 147	△ 0.8
長 門 地 域	2 751	2 619	2.7	△ 132	△ 4.8
萩 地 域	2 514	2 451	2.6	△ 63	△ 2.5

表28 地域別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

区 分	16年	17年	構成比	増減額	前年比
総 計	5 529 427	6 024 963	100.0	495 535	9.0
岩 国 地 域	698 626	787 330	13.1	88 703	12.7
柳 井 地 域	73 044	76 577	1.3	3 533	4.8
周 南 地 域	1 988 093	2 214 247	36.8	226 154	11.4
山 口 ・ 防 府 地 域	1 156 082	1 185 236	19.7	29 154	2.5
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	1 052 162	1 175 011	19.5	122 849	11.7
下 関 地 域	489 459	505 095	8.4	15 636	3.2
長 門 地 域	47 184	56 119	0.9	8 935	18.9
萩 地 域	24 777	25 347	0.4	570	2.3

表29 地域別製造品出荷額等産業中分類別構成比の順位表（従業員4人以上の事業所）

区 分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他
総 計	化 学 266	石 油 191	輸 送 173	鉄 鋼 106	機 械 41	222
岩 国 地 域	石 油 43.3	化 学 32.5	パ ル プ 9.5	機 械 4.0	輸 送 x	8.3
柳 井 地 域	石 油 x	化 学 x	食 料 x	パ ル プ 8.2	電 子 デ バ イ ス x	25.8
周 南 地 域	化 学 x	鉄 鋼 x	石 油 x	機 械 3.5	輸 送 2.8	8.1
山 口 ・ 防 府 地 域	輸 送 x	化 学 5.3	金 属 x	ゴ ム x	プ ラ ス チ ッ ク x	12.8
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	化 学 x	石 油 x	電 子 デ バ イ ス x	機 械 x	鉄 鋼 6.4	15.0
下 関 地 域	食 料 15.9	輸 送 15.8	非 鉄 15.0	ゴ ム 10.4	電 子 デ バ イ ス x	34.7
長 門 地 域	食 料 56.7	金 属 25.8	非 鉄 x	窯 業 2.5	木 材 1.5	5.0
萩 地 域	食 料 x	プ ラ ス チ ッ ク 13.6	飲 料 13.4	窯 業 11.4	機 械 7.9	31.5